

令和8年度予算編成方針

令和7年10月10日

荅北町長 山崎秀典

1. 日本経済の現状と国・県の動向

日本経済の現状は、内閣府がまとめた令和7年9月の月例経済報告において、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされている。

政府はこのようなか、政策の基本的態度として、「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急パッケージ」の施策を実施する。」としている。

そして、これから組閣される新内閣により検討される物価高騰への対応や経済対策等の動向にも注視していく必要がある。

熊本県においては、令和8年度予算編成方針は未だ公表されていないが、令和7年6月公表の中期的な財政収支の試算において、「歳入面で半導体関連企業の進出等による県税の増収が見込まれる一方、歳出面では社会保障関係経費や公共施設等の老朽化への対応など必要不可欠な歳出に加え、熊本地震・豪雨災害・国土強靱化関連の県債償還に伴う公債費の増加や、半導体関連産業の集積に伴うインフラ整備など本県特有の歳出の増加等により、令和8年度から令和12年度までに毎年度▲69億円から▲201億円（累計▲685億円）の財源不足が生じる見込み。」と試算し、財政運営は厳しい状況としている。

この試算結果を踏まえ、「今後の景気動向や地方財政を巡る状況の変化に加え、新たな政策課題への対応や現段階で精緻には見込めない行政需要への対応も想定されることから、引き続き財政健全化にも取り組みながら、持続可能で健全な財政運営に努めていく必要がある。また、「くまもと新時代共創基本方針」のもと、本県の更なる発展につながる取組みを推進するため、特に将来負担を意識した事務事業

の見直しを行うことで、真に必要な事業へ選択と集中、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図っていく。」としている。

2. 本町の財政状況と令和8年度予算編成

本町の財政状況は、令和6年度一般会計決算における単年度収支は61,664千円で、これに積立金を加えた実質単年度収支は245,666千円であった。また、地方債残高は3,574,539千円（後年度に全額地方交付税措置がなされる臨時財政対策債2,064,608千円を除く）、基金残高は2,483,025千円であった。歳入面では、自主財源である町税1,307,281千円（前年度比△44,652千円）、依存財源である普通交付税1,986,580千円（前年度比+100,473千円）、特別交付税134,185千円（前年度比▲2,237千円）となった。歳出面では、社会保障経費や公債費の高止まり、公共施設等の維持管理及び修繕費等により、依然として厳しい財政運営状況が続いている。また、今後も義務教育学校新設や天草広域連合新ごみ処理施設整備事業などの大型事業が予定されており、安定的な財源確保へ向け、中長期的な視野で財政運営を行っていく必要がある。

このような状況のなか、第7次苓北町振興計画では、地方債残高（一般会計）を計画的に圧縮する目標を掲げている。また、令和3年度より「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づく過疎地域に指定され発行可能となった過疎対策事業債を活用しているが、熊本県内の過疎団体において要望額の上限があり、その中で各団体へ枠配分されるため計画に沿った配分額確保については、今後も厳しい局面が予想される。

そのような状況を踏まえ、令和8年度の予算編成においても令和3年度より導入した枠配分方式により、別紙「予算編成要領」に基づき、「安心して住めるれいほく」「いきいきと暮らせるれいほく」「ふるさとと呼べるれいほく」の三つの目標達成に向け、歳入面では町有財産の売却を含む有効活用や交流人口・関係人口の創出・拡大及びふるさと納税制度の更なる拡充等による自主財源の確保及び国・県補助金等による財源確保に努める。また、歳出面では、人口減少と少子高齢化に伴う重要課題に対応するための施策推進へ向けた振興計画の見直し・変更に伴う事業の取捨選択、第2期苓北町まち・ひと・しごと創成総合戦略における令和5年度効果・検証シートに基づく取組実績の評価と改善へ向けた取組・方向性に沿いながら、各事業の費用対効果等の検証による経費抑制、デジタル化を含めた業務の効率化及び簡素化、職員一人ひとりのスキルアップによる人材育成、それに伴う行政サービスの向上を目指し、持続可能な将来を見据えた創造性豊かな予算編成に努める。